

# 海洋産業研究会会報

## RIOE NEWS AND REPORT

### 海洋開発の市場構造に関する調査

(平成29年度実績についてのアンケート調査)

### 報 告 書

~~~~~

I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

~~~~~

参考：海洋関連予算の推移：平成28年～令和2年度

転載：令和2年度海洋関連予算概算要求の概要

一般社団法人 海洋産業研究会

# 『海洋開発の市場構造に関する調査』 (平成29年度実績についてのアンケート調査) 結果の要約

- －自治体等回答数は56団体中54団体で回答率96.4%、民間企業は112社(H27:100社、H28:111社)。
- －自治体投資額は前年度比-2.2%の6,353億円と減少、企業売上高は+5.7%で6,612億円。

## 1. 全体概要

本報告書は、当会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「平成29年度」実績分の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県および政令指定都市等を対象とした「地方公共団体の海洋関連投資額調査(地方公共団体の投資額)」および主要企業を対象とした「民間主要企業の海洋事業売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケート調査を実施し、分類項目別に集計・分析を行っている。

まず、回収率について見てみると、「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった平成23年度に実施した調査(平成21年度実績)の98%を除き、平成7年度以降平成25年度調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいていた。その後、平成26年度(94.6%)、平成27年度(96.4%)、平成28年度(100%)となっており、「平成29年度」は2地方公共団体から回答が得られず96.4%の回答率となった。

他方、「主要企業の売上高」の直近5年の有効回答数は、平成25年度113社、平成26年度111社で、平成27年度100社、平成28年度111社、「平成29年度」は112社となった。

さて、「平成29年度」実績についてであるが、調査結果を要約すると、「地方公共団体の投資額」は前年度比-2.2%、-141億円の6,353億円と減少、「主要企業の売上高」は同+5.7%、+357億円の6,612億円と増加した。

## 2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、平成12年度(1兆6,923億円)をピークに平成20年度(5,639億円)まで連続して減少し、金額は1/3程度となった。平成25年度までは、横ばいに近い微増、若干の減少を挟んで増加傾向であったが、平成26年度以降は、平成28年度の微増以外は前年度比では僅かではあるが減少となっており、「平成29年度」は前年度比-2.2%、-141億円減少で、投資額は6,353億円となった。

事業別投資額で減額となっているのは、全12事業のうちの6事業で、減額の多い順に、「海岸整備事業」前年度比-165億円、「港湾整備事業」同-82億円、「災害復旧・防災事業」同-58億円、「空港整備事業」同-10億円、「臨海埋立事業」同-5億円、「海洋環境浄化保全事業」同-0.1億円となっている。一方、増額となったのは4事業で、「水産基盤整備事業」前年度比+121億円、「海上架橋建設事業」同+21億円、「その他」同+19億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同+16億円となっている。なお、「国家石油備蓄事業」(0.1億円)と「海底トンネル建設事業」(回答0)は前年度と同様であった。

「地方公共団体の投資額」の上位5自治体は、岩手県(1,179億円)、宮城県(761億円)、東京都(603億円)、茨城県(497億円)、長崎県(214億円)となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」(1,942億円)、「災害復旧・防災事業」(1,376億円)、「水産基盤整備事業」(1,168億円)、「海岸整備事業」(1,056億円)、「臨海埋立事業」(494億円)の順に大きい。

事業別投資額のこの5年間の傾向としては、第1位となっている「港湾整備事業」は1,800億円台から2,000億円台の中で変動している。一方、第2位の「災害復旧・防災事業」については、平成27年度の前年度比-204億円に続き、平成28年度同-164億円、「平成29年度」も同-58億円と連続して減額となっている。「地方公共団体の投資額」の上位5自治体に岩手県(第1位)、宮城県(第2位)が含まれており、東日本大震災の復旧・復興に伴う投資額も含まれていることが想定される。

また、事業別投資額で第3位の「水産基盤整備事業」は、この5年間では平成27年度のみが819億円と1,000億円を下回ったが、それ以外は1,000億円台から1,200億円台のなかで増減している。第4位の「海岸整備事業」は平成25年度から平成28年度までは連続して投資額が増加していたが、「平成29年度」は前年度比-13.5%の1,056億円と減少に転じた。今後、「災害復旧・防災事業」の減少と「海岸整備事業」の傾向がどのようになるか注視したい。

なお、全投資額に対する自治体独自予算の割合は35.6%となっており、昨年度の37.1%と比較して、若干ではあるが減少している。

### 3. 主要企業の売上高の要点

「主要企業の売上高」は前年度比+5.7%、+357億円の6,612億円と増加した。国内外別では、国内需要が同+5.3%、+255億円の5,058億円、海外需要は同+12.1%、+166億円の1,538億円とそれぞれ増加した。

国内需要をさらに官民需要別にみると、国内官公需要は前年度比+6.1%、+214億円の3,737億円、国内民間需要は、同+3.2%、+42億円の1,321億円であった。国内官公需要の割合は、全体の56.5%を占めており、海洋開発関連事業の公共事業への依存度は依然として高い。

分野別にみると「平成29年度」は6分野中4分野で増額となった。売上高の大きい順で、『スペース利用』分野の4,863億円(前年度比+13.6%、+582億円)、『調査・観測』分野の522億円(同+42.6%、+156億円)、『海洋レジャー』分野の268億円(同+3.7%、+10億円)、『水産』分野の231億円(同+5.1%、+11億円)であった。一方、減額となったのは、『エネルギー開発』分野の547億円(前年度比-37.7%、-332億円)、『環境保全』分野の182億円(同-27.8%、-70億円)であった。

「平成29年度」に増加額が一番大きい『スペース利用』分野は、平成25年度から多少の増減はあるものの4,000億円台の売上高があり、「平成29年度」も、4,863億円の売上高で、総売上げに対して73.5%と大きな割合となっている。また、売上高が第2位の『エネルギー開発』分野は、平成25年度から平成27年度まで連続して増額していたが、平成28年度、「平成29年度」といずれも300億円台の大幅な減額となり、547億円の売上高となった。平成28年度における減額は、海外需要における661億円の減額であったが、「平成29年度」は国内官公需要における365億円の減額が大きく影響している。

次に業種別内訳をみると、「埋立・浚渫」業種3,831億円(前年度比+25.8%、+787億円)が大きく増額し、全体の57.9%を占めている。第2位は「土木・建設」業種691億円(同+7.3%、+47億円)、第3位は「マリンサービス」業種638億円(同+32.3%、+156億円)となった。順位については、「埋立・浚渫」業種が平成5年度から現在までかわらず第1位となっている。第2位については、平成26年度は「鉄鋼」業種、平成28年度は「造船・重機械」業種、平成25年度、平成27年度、「平成29年度」は「土木・建設」業種、となっている。

業種別にみると、全10業種のうち売上高が増加した業種は、売上高の多い順に「埋立・浚渫」業種(前年度比+25.8%、+787億円)、「土木・建設」業種(同+7.3%、+47億円)、「マリンサービス」業種(同+32.3%、+156億円)、「海洋レジャー」業種(同+1.1%、+2億円)の4業種であった。一方、売上高の減少した業種は、売上高の多い順に「造船・重機械」業種(前年度比-33.3%、-235億円)、「電機」業種(同-37.9%、-224億円)、「鉄鋼」業種(同-2.1%、-7億円)、「化学」業種(同-5.8%、-6億円)、「海洋開発専門会社」業種(同-84.1%、-123億円)、「一般機械」業種(同-70.0%、-38億円)の6業種であった。

### 4. 総括

売上高の調査結果から「平成29年度」の海洋開発市場を概括すると、国内官公需要(前年度比+6.1%、+214億円)、国内民間需要(同+3.2%、+42億円)とも増加、さらに海外需要も同+12.1%、+166億円と、いずれも増額となっている。特に、増額の大きかった国内官公需要について過去5年間の推移をみると、平成27年度、平成28年度の3,500億円台から「平成29年度」には3,700億円台となった。

国内官公需要で増額の大きかった分野は、『スペース利用』分野と『調査・観測』分野である。特に『スペース利用』分野では、11の受注項目の小項目のうち、〔役務提供〕の《港湾、海岸工事》が1,564億円から1,943億円と379億円の増額、また、《渡海橋、海底トンネル工事等》も148億円から380億円と、大きく増加している。『調査・観測』分野では、〔機器製造〕の《海洋調査・観測用船舶》が2億円から138億円の増額が目立っている。

さらに、全体（国内需要+海外需要）についても、分野別で売上高が大きく増額した『スペース利用』分野と『調査・観測』分野、そして分野別では第2位ではあるが売上高が大きく減少した『エネルギー開発』分野の3分野について、需要先別区分、項目別、業種別の特徴をみると以下ようになる。

『スペース利用』分野は前年度比+13.6%、+582億円の売上高の増加で、項目別にみると〔役務提供〕の《港湾、海岸工事》2,801億円で同+17.1%、+408億円で増額が最も多い。国内外別売上高では、民間需要のみが減少している。例年高い割合を占めている官公需要は2,371億円から2,920億円と549億円の増加となり、最も増加額が大きい。業種としては「埋立・浚渫」業種の791億円、「マリンサービス」業種の34億円、「土木・建設」業種の32億円という増額としてあらわれている。

『調査・観測』分野では、売上高としては前年度比+156億円と『スペース利用』分野に比べてその増額分は少ないが、前年度比+42.6%とその増加率が大きい。その内訳をみると、〔機器製造〕の《海洋調査・観測用船舶》の官公需要について+136億円と最も大きく増額している。業種別にみると、「造船・重機械」業種の125億円の増額としてあらわれている。

また、分野別売上高としては第2位の、『エネルギー開発』分野では、平成27年度の1,251億円から連続して減額しており、「平成29年度」も前年度比-37.7%、-332億円で547億円となり過去5年間の最低額となった。その内訳をみると、〔機器製造〕の《海水淡水化装置》の官公需要で昨年424億円の売上高があったものが、「平成29年度」はゼロとなってしまったことが大きく影響していることがわかる。そして、「平成29年度」実績であるため、今日の洋上風力発電に関する取り組みの急速な進展がまだ売上高等に表れてきていないと言えるが、《海洋エネルギー利用関連施設及び機器》〔機器製造〕の売上高が30億円から95億円、《海洋エネルギー利用関連工事》〔役務提供〕が43億円から71億円と、いずれも増額している。この点は、年度が進むにつれて上昇傾向となることが期待されるので、今後の調査が待たれるところである。また、この分野を業種別にみると、「マリンサービス」業種、「鉄鋼」業種における増額、としてあらわれている。

## 5. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向などを知るうえで不可欠の資料としての価値を有し、ひいては海洋産業の振興・育成に役立てることができるよう、今後一層努力していく次第である。

なお、本調査にご協力をいただいた沿岸自治体および企業に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

2019年12月

一般社団法人 海洋産業研究会

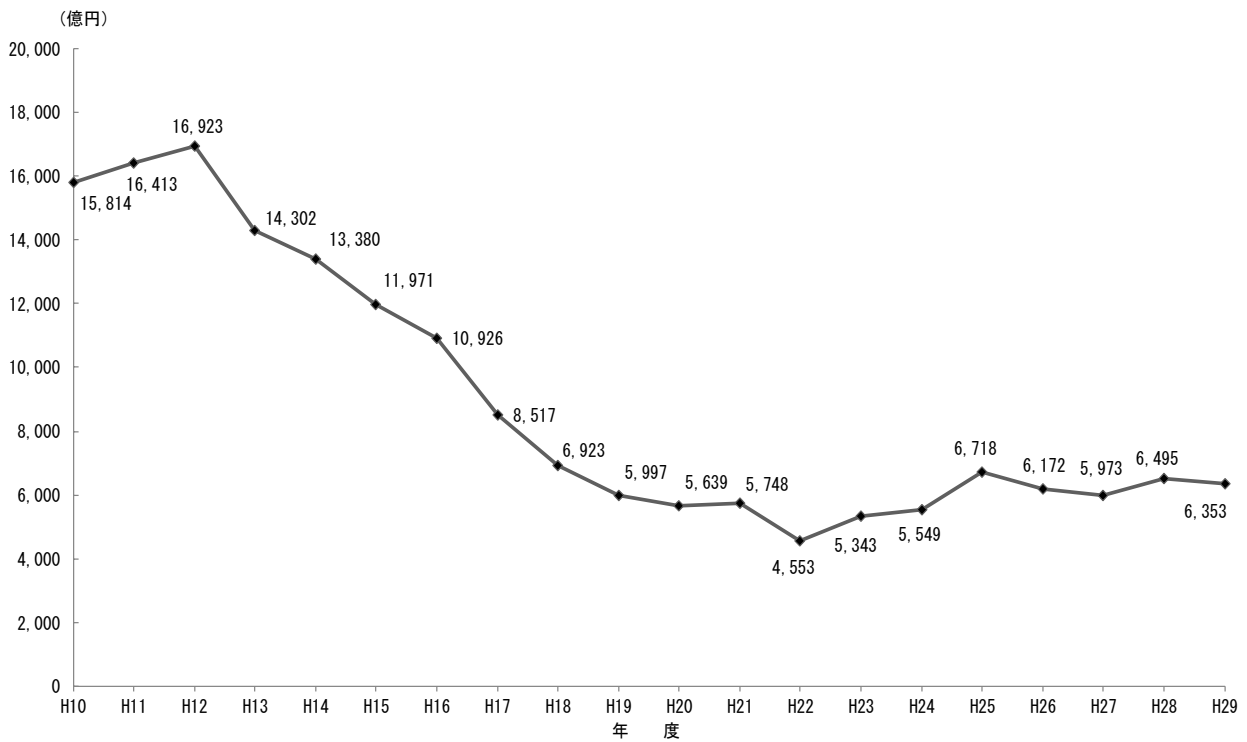


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移 (平成 10 年～平成 29 年度)

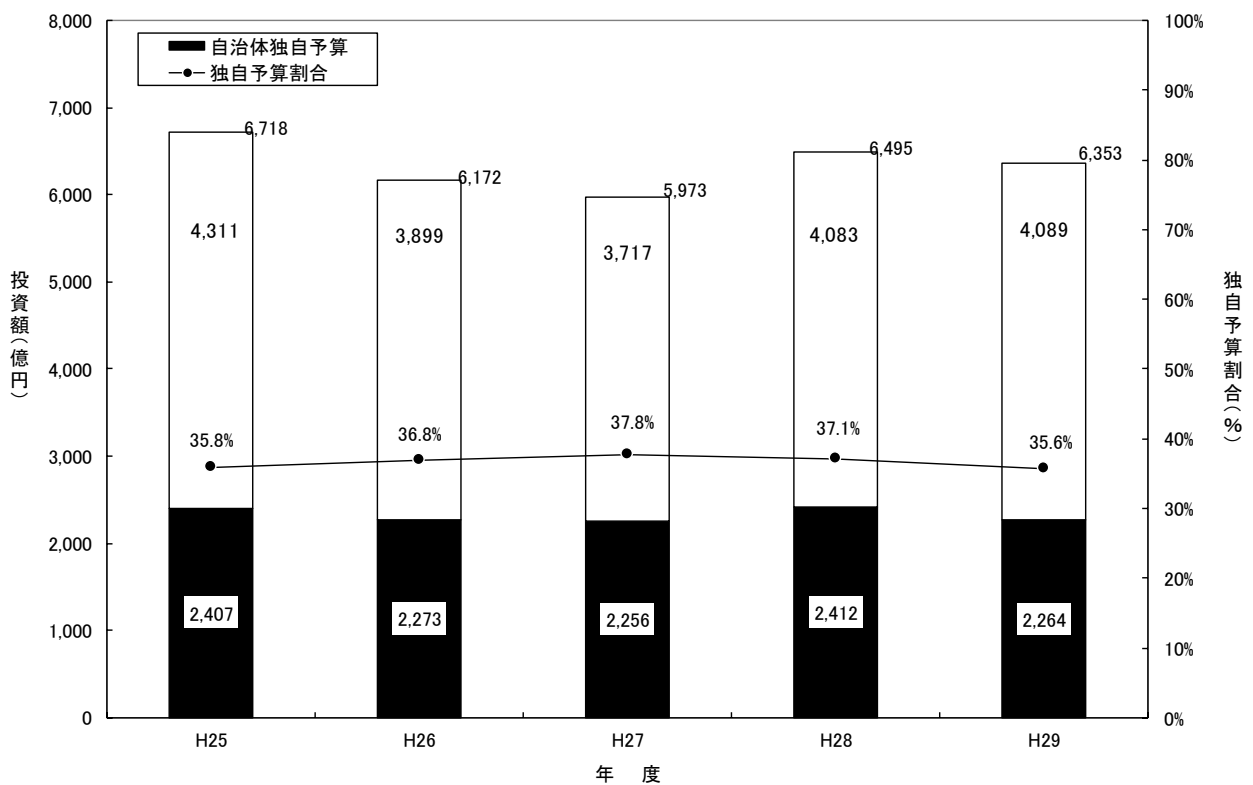


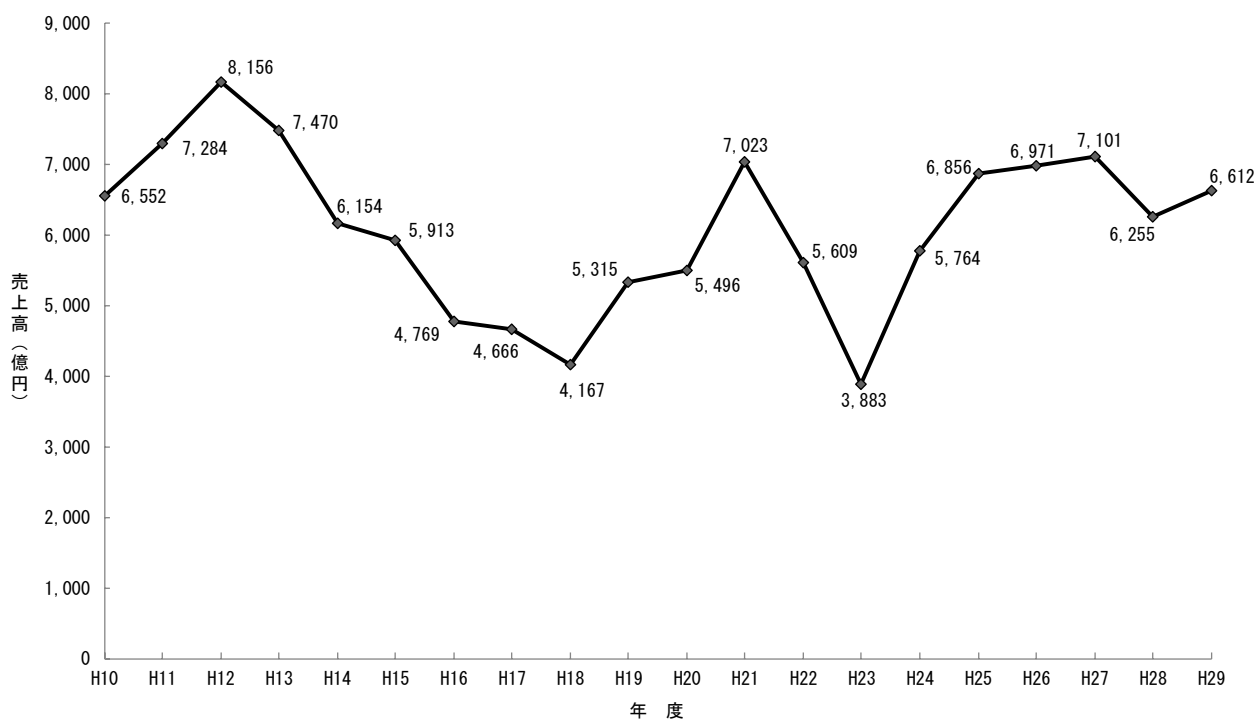
図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移<平成25年～平成29年度>

表 I - 1 平成29年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

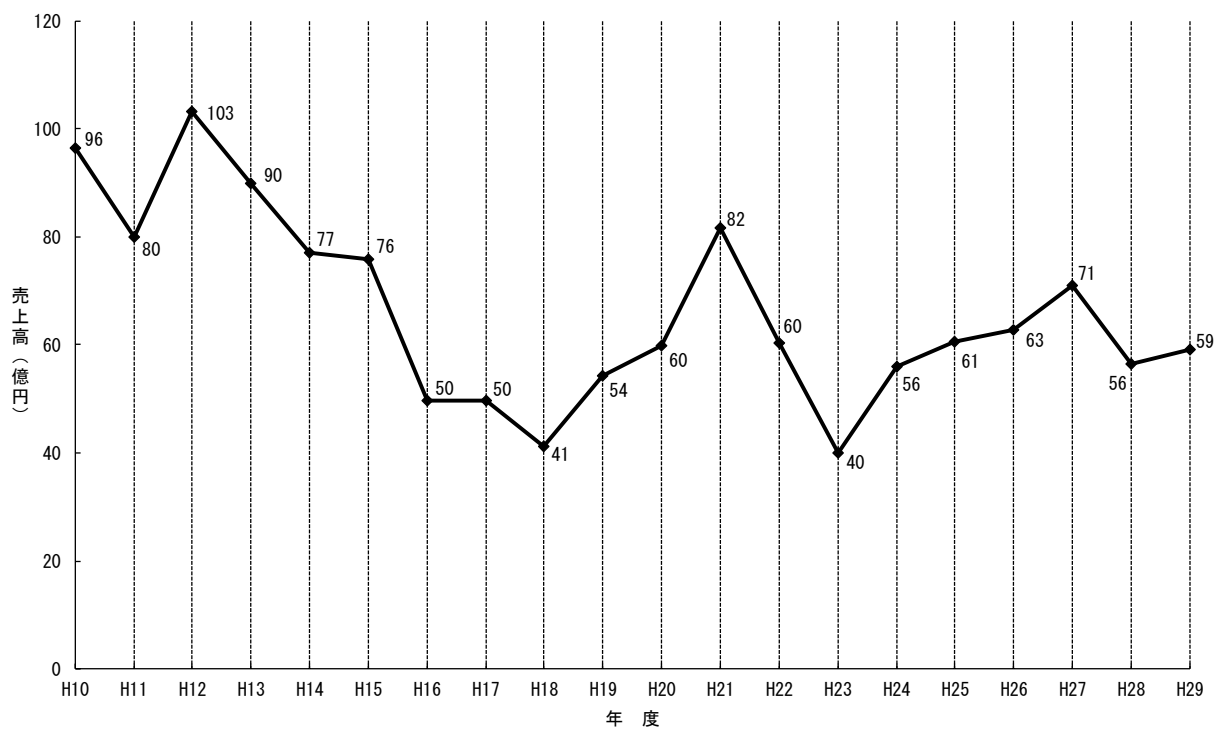
平成29年度投資額		(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分
都道府県 (対象:39)	北海道	19,468.0	6,988.0
	青森県	11,192.9	2,444.6
	岩手県	117,947.3	11,173.0
	宮城県	76,052.0	6,308.0
	秋田県	3,249.0	2,174.9
	山形県	2,602.0	1,822.0
	福島県	0.0	0.0
	茨城県	49,698.0	12,533.0
	千葉県	10,789.0	5,379.0
	東京都	60,296.0	40,519.0
	神奈川県	5,233.0	2,950.0
	新潟県	14,251.0	6,905.0
	富山県	3,125.0	1,675.0
	石川県	7,724.0	3,484.0
	福井県	2,132.5	1,445.9
	静岡県	9,482.0	4,641.0
	愛知県	11,642.0	6,871.0
	三重県	5,656.0	1,871.0
	京都府	801.0	440.0
	大阪府	6,697.0	6,123.0
	兵庫県	4,212.0	1,080.0
	和歌山県	5,874.0	3,250.0
	鳥取県	4,620.0	407.0
	島根県	6,088.0	3,272.0
	岡山県	4,813.0	2,955.0
	広島県	3,622.0	1,483.0
	山口県	9,016.0	3,980.0
	徳島県	1,904.0	1,315.0
	香川県	4,453.0	2,905.0
	愛媛県	7,411.0	2,503.0
	高知県	0.0	0.0
	福岡県	9,602.0	5,744.0
	佐賀県	3,768.0	2,349.0
	長崎県	21,432.0	5,471.0
	熊本県	7,397.0	2,388.5
	大分県	2,810.0	2,232.0
	宮崎県	8,598.2	3,083.6
鹿児島県	17,923.0	4,777.0	
(回答:37)	沖縄県	20,095.0	5,181.0
小 計		561,675.9	180,123.5
政令指定都市 (対象:16)	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	横浜市	21,113.0	17,336.0
	川崎市	1,332.0	542.0
	新潟市	2,736.5	384.4
	静岡市	175.0	141.0
	浜松市	115.0	28.0
	名古屋市	0.0	0.0
	大阪市	16,296.0	10,653.0
	堺市	0.0	0.0
	神戸市	2,150.0	2,150.0
	岡山市	568.0	145.0
	広島市	0.0	0.0
	北九州市	9,238.0	1,935.0
(回答:11)	福岡市	9,921.0	8,844.0
	熊本市	1,696.0	211.0
小 計		65,340.5	42,369.4
管理組合	名古屋港管理組合	8,287.0	3,918.0
合 計		635,303.4	226,410.9

表 I - 2 平成 29 / 28 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別 : 区分別 全投資額上位順)

事業名	平成 29 年度				平成 28 年度					
	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	194,199.9	104,319.1	35	9	1	202,358.9	111,214.8	38	9	1
内環境関連	4,941.0	2,431.7	18	3	1	7,396.0	3,544.0	21	3	1
災害復旧・防災事業	137,628.6	9,410.9	29	2	0	143,425.8	17,151.9	32	1	0
水産基盤整備事業	116,804.4	30,858.3	35	5	0	104,684.4	29,872.8	36	7	0
内水産物供給	92,073.9	23,287.0	34	5	0	83,879.8	23,714.7	35	7	0
内水産資源	21,235.4	6,926.4	30	2	0	16,589.7	5,491.3	31	2	0
内漁村	3,495.1	644.9	21	1	0	4,214.9	666.8	20	1	0
海岸整備事業	105,574.1	43,576.9	36	7	1	122,071.8	44,019.7	38	7	1
内環境関連	899.4	600.4	11	0	0	1,005.0	603.0	12	0	0
臨海埋立事業	49,375.0	23,706.0	14	5	1	49,828.0	26,287.0	15	5	1
その他	14,026.5	7,717.8	16	4	0	12,105.9	7,784.5	13	3	0
海上架橋建設事業	9,418.0	3,648.5	5	0	0	7,313.0	2,569.0	3	0	0
空港整備事業	4,236.8	826.4	3	2	0	5,246.0	753.0	2	2	0
海洋レクリエーション施設整備事業	3,125.7	2,097.6	2	3	0	1,515.0	1,325.0	2	3	0
内海中公園整備	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海公園・自然公園	2,368.4	2,046.5	2	0	0	1,369.0	1,223.0	2	0	0
内その他	757.3	51.1	0	3	0	146.0	102.0	0	3	0
海洋環境浄化保全事業	903.4	249.4	9	1	0	916.7	234.7	8	1	0
国家石油備蓄事業	11.0	0.0	1	0	0	11.0	0.0	1	0	0
海底トビシ建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	635,303.4	226,410.9				649,476.5	241,212.4			

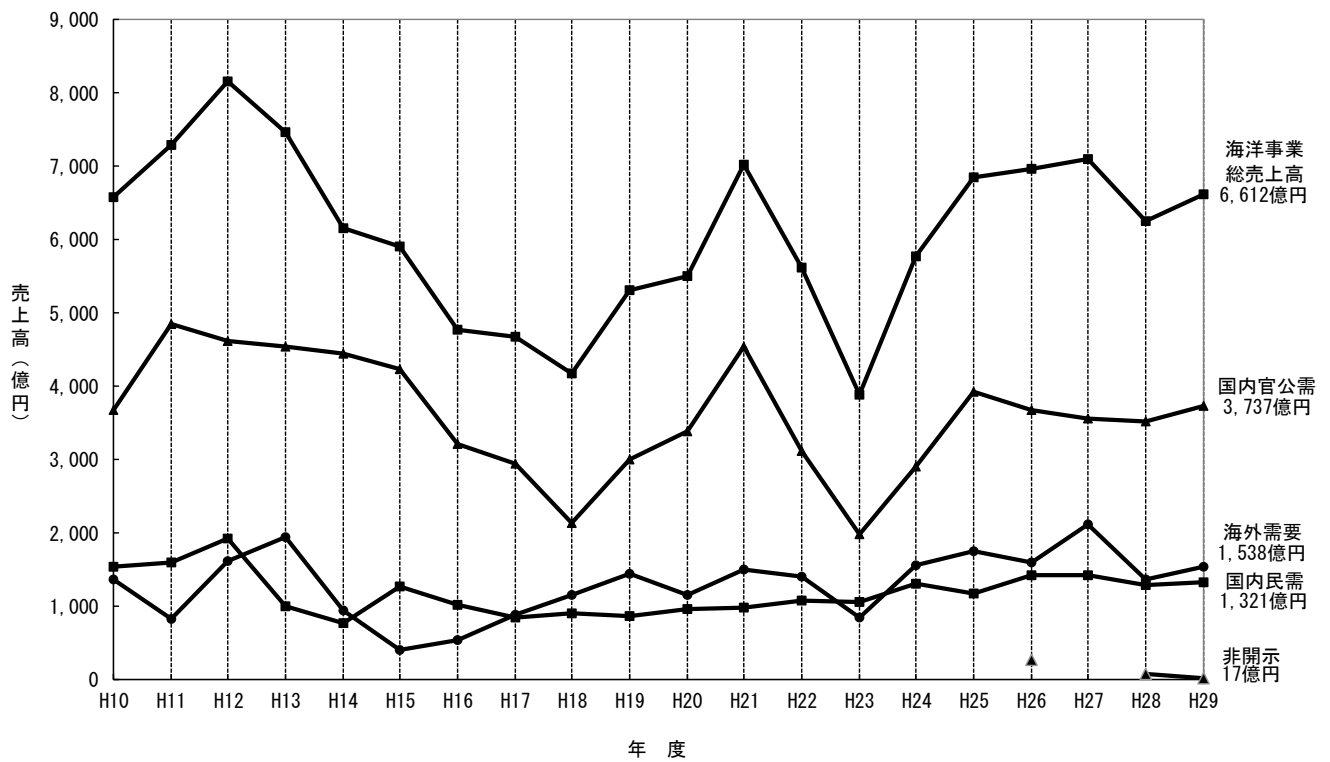


図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（平成10年～平成29年度）

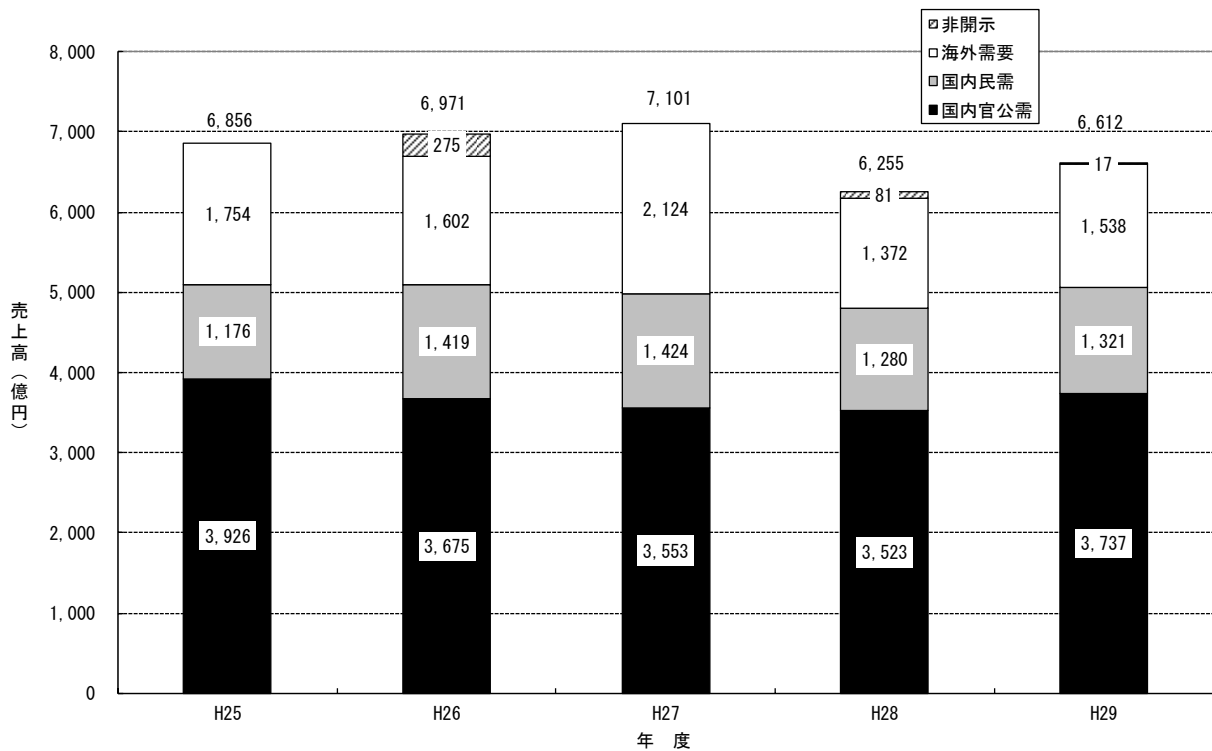


図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔1社当たりの売上高〕（平成10年～平成29年度）

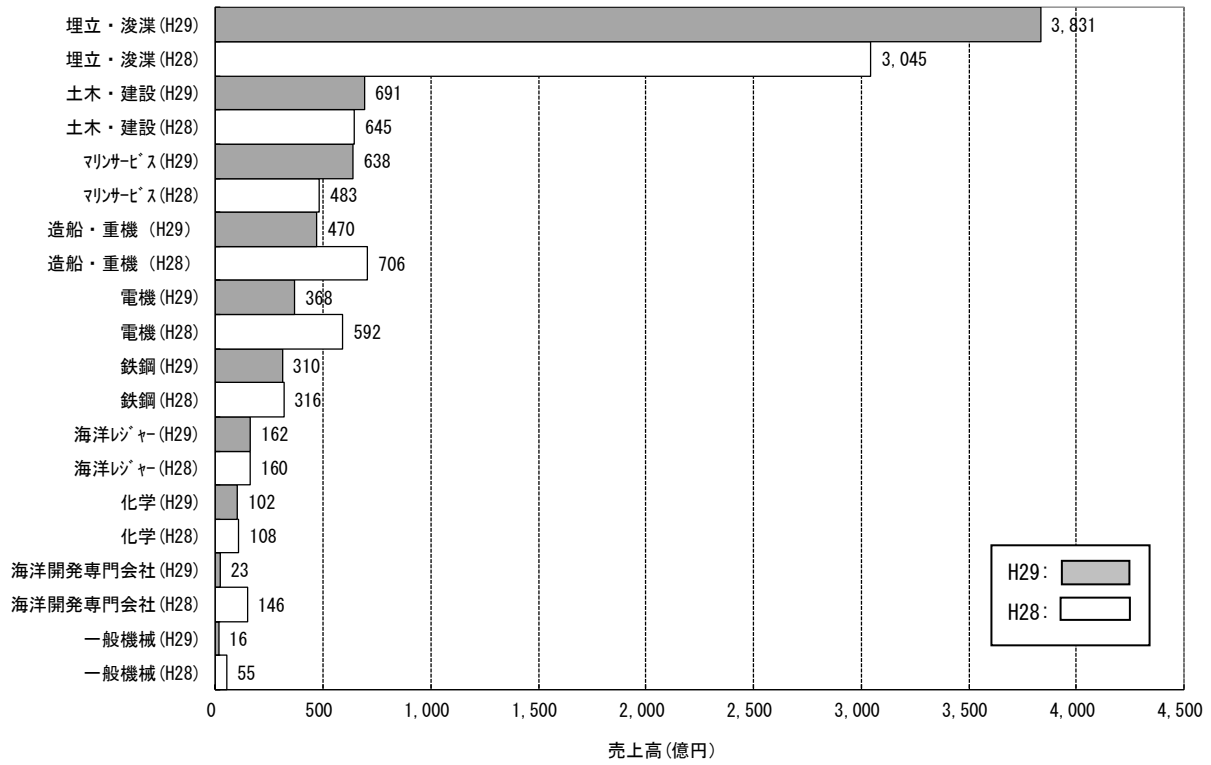




図Ⅱ－3 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（平成10年～平成29年度）



図Ⅱ－4 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（平成25年～平成29年度）



図Ⅱ－５ 平成29、28年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ－Ⅰ 業種別売上高・分野別内訳  
 (上段：平成29年度実績／下段：28年度実績) (%は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄 鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電 機	化 学	マシ ン・サ ービス	海洋開 発 専 門 会 社	海洋 レ ジ ャ ー	分 野 計
I 『調査・観測』	13,711 29.1%	2,974 9.6%	2,479 3.6%	969 0.3%	146 8.9%	1,983 5.4%	217 2.1%	27,789 43.5%	1,918 82.5%	0 0.0%	52,186 7.9%
II 『エネルギー開発』	1,219 1.7%	2,441 7.7%	2,041 3.2%	1,346 0.4%	67 1.2%	2,230 3.8%	365 3.4%	25,683 53.2%	1,204 8.2%	0 0.0%	36,596 5.9%
III 『スペース利用』	20,462 43.5%	15,174 49.0%	527 0.8%	5,098 1.3%	0 0.0%	1,495 4.1%	57 0.6%	11,756 18.4%	99 4.3%	0 0.0%	54,668 8.3%
IV 『水産』	52,975 75.1%	10,345 32.7%	947 1.5%	5,291 1.7%	115 2.1%	168 0.3%	12 0.1%	4,913 10.2%	13,052 89.2%	0 0.0%	87,818 14.0%
V 『環境保全』	2,590 5.5%	12,312 39.8%	59,456 86.0%	360,985 94.2%	28 1.7%	28,736 78.1%	8,718 85.9%	13,491 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	486,316 73.5%
VI 『海洋レジャー』	9,042 12.8%	18,348 58.0%	56,217 87.2%	281,939 92.6%	855 15.7%	43,098 72.8%	8,499 78.9%	10,083 20.9%	0 0.0%	0 0.0%	428,081 68.4%
	782 1.7%	501 1.6%	6,555 9.5%	12,979 3.4%	35 2.1%	0 0.0%	1,045 10.3%	906 1.4%	309 13.3%	0 0.0%	23,112 3.5%
	256 0.4%	479 1.5%	5,205 8.1%	12,630 4.1%	35 0.6%	48 0.1%	975 9.0%	1,998 4.1%	371 2.5%	0 0.0%	21,997 3.5%
	2,862 6.1%	0 0.0%	102 0.1%	1,493 0.4%	13 0.8%	3,861 10.5%	3 0.0%	9,851 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	18,185 2.8%
	0 0.0%	0 0.0%	44 0.1%	2,490 0.8%	4,273 78.3%	13,061 22.1%	0 0.0%	5,335 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	25,203 4.0%
	6,637 14.1%	0 0.0%	8 0.0%	1,624 0.4%	1,413 86.4%	703 1.9%	114 1.1%	56 0.1%	0 0.0%	16,223 100.0%	26,778 4.0%
	7,068 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	802 0.3%	110 2.0%	603 1.0%	925 8.6%	261 0.5%	0 0.0%	16,048 100.0%	25,817 4.1%
業種計	47,044 100.0%	30,961 100.0%	69,127 100.0%	383,148 100.0%	1,635 100.0%	36,778 100.0%	10,154 100.0%	63,849 100.0%	2,326 100.0%	16,223 100.0%	661,245 100.0%
	70,560 100.0%	31,613 100.0%	64,454 100.0%	304,498 100.0%	5,455 100.0%	59,208 100.0%	10,776 100.0%	48,273 100.0%	14,627 100.0%	16,048 100.0%	625,512 100.0%